

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月12日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福  
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小野 哲矢 (TEL)097-551-7131  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月17日 配当支払開始予定日 平成30年11月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	32,187	—	868	—	907	—	176	—
29年12月期	65,642	1.7	2,158	△30.2	2,220	△29.1	306	△79.2
(注) 包括利益	30年6月期 188百万円 (—%)		29年12月期 300百万円 (△79.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	5.99	—	1.1	2.5	2.7
29年12月期	10.43	—	1.9	7.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年6月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、平成30年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、平成30年6月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	39,713	16,209	39.0	550.97
29年12月期	33,145	15,591	47.0	530.20

(参考) 自己資本 30年6月期 15,501百万円 29年12月期 15,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,527	△4,201	2,919	5,833
29年12月期	2,437	△6,123	6,116	5,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	191.8	3.8
30年6月期	—	—	—	10.00	10.00	294	166.9	1.8
31年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		49.0	

(注) 平成30年6月期は決算期変更により、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月間となっております。併せて、定款変更により、剰余金配当の基準日について、期末配当の基準日を8月31日とし、中間配当の基準日を2月末日とする旨を定款に定めております。従いまして、平成30年6月期に係る期末配当の基準日は、平成30年8月31日となり、配当金支払開始日は平成30年11月19日となる予定であります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	—	1,700	—	1,700	—	900	—	30.59
通期	74,300	—	2,300	—	2,300	—	1,200	—	40.79

（注）当社は、平成30年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、平成30年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社フレンドリー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	31,931,900株	29年12月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	30年6月期	2,511,676株	29年12月期	2,524,544株
③ 期中平均株式数	30年6月期	29,411,671株	29年12月期	29,407,610株

（参考）個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	17,003	—	954	—	891	—	586	—
29年12月期	34,901	1.5	1,501	12.2	1,448	9.0	186	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	19.95	—
29年12月期	6.33	—

（注）当社は、平成30年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、平成30年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、平成30年6月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	36,785	14,737	40.1	500.93
29年12月期	32,421	14,432	44.5	490.79

（参考）自己資本 30年6月期 14,737百万円 29年12月期 14,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社は、平成30年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。従いまして、当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、輸出・生産面の増加の動きや政府の経済対策、日銀の金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに景気が拡大する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用・所得環境の改善等に伴い消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇、北朝鮮問題や欧米諸国を巻き込んだ地政学リスクの拡大や通商問題の動向による世界経済の先行き不透明感の高まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、新業態ブランドの開発を進めると共に、M&Aを実施するなど新たな経営戦略に取り組んでまいりました。また、従来より様々な取り組みを行ってまいりました「働き方改革」の一環として、パート・アルバイト社員の有期雇用制度の廃止や、厚生労働省から「子育てサポート企業」と認定され「くるみんマーク」を取得するなど、働きやすい職場環境の推進に向け積極的に取り組んでまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら、多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。新たに開発した新商品「しんけんハンバーグ」はフェア販売でお客様からご好評を戴き、4月改定のグランドメニューに加わりました。

また、6月より、グリル商品のメイン食材をお客様がご自由に組み合わせて選ぶことができるカスタマイズコンボをスタートいたしました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーが商品一つ一つを丁寧に仕上げ、お客様に提供する文化を定着させるため、新たな社内研修制度を導入いたしました。

また、「お客様により良いおいしい料理を提供できる環境づくり」の観点から、商品品質の安定・向上のための調理機器の改善提案や、作業負荷軽減のための調理器具の変更検討に加え、営業状態を向上させるための社内管理ツールの導入など、各種施策に継続して取り組んでまいりました。

さらに、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を11店舗で実施いたしました。

加えて、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」を4店舗、新ブランドの蕎麦居酒屋「二十五」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は321億8千7百万円、営業利益は8億6千8百万円、経常利益は9億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千6百万円となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、グループ直営5店舗及びF C 1店舗の出店、グループ直営9店舗の退店、子会社化した株式会社フレンドリーの75店舗により、876店舗（グループ直営821店舗、F C 55店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は397億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億6千8百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加38億5千2百万円、のれんの増加7億1千7百万円、敷金及び保証金の増加7億8千4百万円、商品及び製品の増加4億2千1百万円によるものであります。

#### ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は235億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億5千万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加38億6百万円、未払費用の増加8億3千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億7千9百万円によるものであります。

#### iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は162億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円の増加

となりました。これは主に、非支配株主持分の増加7億7百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、58億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億2千7百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費6億9千2百万円、減損損失2億9千5百万円、未払費用の増加7億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加5億1百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少9億5千8百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29億1千9百万円となりました。収入は、長期借入れによる収入40億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額2億9千4百万円、長期借入金の返済による支出5億4千5百万円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	59.1	55.7	47.0	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	118.7	113.9	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.7	34.6	387.1	809.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	91.2	149.3	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の着実な改善が図られることにより、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

ただし、海外経済の不確実性や、金融市場の動向次第では、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

当外食業界においては、消費マインドの緩やかな改善が続くものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、期中における急激な為替の変動による経済動向の不透明感の高まりなど、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」を基本に、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現する為に「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、当期に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいります。特に、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、「適正人員の確保」・「成長戦略の推進」とそれを支えるマネジメントの効率化に重点を置いた施策を展開してまいります。特に、新業態の開発及び既存「ジョイフル」店舗のオペレーション見直しと店舗運営体制の強化を進めるとともに、店舗の採算性向上などに取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高743億円、営業利益23億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,617	5,867
売掛金	203	211
商品及び製品	431	853
原材料及び貯蔵品	1,053	1,175
前払費用	443	711
繰延税金資産	253	199
短期貸付金	87	213
未収入金	261	264
未収消費税等	124	5
その他	4	5
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,478	9,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,808	9,094
機械装置及び運搬具（純額）	352	386
工具、器具及び備品（純額）	589	619
土地	7,605	8,678
リース資産（純額）	277	339
建設仮勘定	1,190	3,557
有形固定資産合計	18,824	22,676
無形固定資産		
のれん	—	717
その他	132	157
無形固定資産合計	132	874
投資その他の資産		
投資有価証券	267	365
長期貸付金	791	852
長期前払費用	112	122
繰延税金資産	1,156	1,178
敷金及び保証金	3,445	4,229
貸倒引当金	△62	△87
投資その他の資産合計	5,710	6,660
固定資産合計	24,667	30,211
資産合計	33,145	39,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,249	2,421
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,071	1,650
リース債務	78	85
未払金	646	883
未払費用	2,643	3,478
未払法人税等	298	432
未払消費税等	416	403
賞与引当金	168	148
店舗閉鎖損失引当金	218	232
その他	147	126
流動負債合計	8,138	9,863
固定負債		
長期借入金	6,060	9,866
リース債務	706	756
繰延税金負債	0	23
再評価に係る繰延税金負債	—	22
役員退職慰労引当金	177	183
退職給付に係る負債	924	942
資産除去債務	1,527	1,810
その他	17	33
固定負債合計	9,414	13,640
負債合計	17,553	23,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,996	10,874
自己株式	△3,772	△3,753
株主資本合計	15,613	15,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	3
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	△27	△11
その他の包括利益累計額合計	△22	△9
非支配株主持分	—	707
純資産合計	15,591	16,209
負債純資産合計	33,145	39,713



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	65,642	32,187
売上原価	21,754	10,371
売上総利益	43,887	21,815
販売費及び一般管理費	41,729	20,947
営業利益	2,158	868
営業外収益		
受取利息	10	5
不動産賃貸収入	37	18
受取手数料	6	4
受取補償金	81	68
助成金収入	48	17
受取保険金	31	8
その他	42	13
営業外収益合計	258	136
営業外費用		
支払利息	66	41
不動産賃貸原価	30	15
貸倒引当金繰入額	60	33
固定資産除却損	25	0
その他	12	6
営業外費用合計	195	96
経常利益	2,220	907
特別損失		
減損損失	1,289	295
店舗閉鎖損失引当金繰入額	218	28
特別損失合計	1,507	323
税金等調整前当期純利益	713	583
法人税、住民税及び事業税	790	381
法人税等調整額	△383	26
法人税等合計	407	407
当期純利益	306	176
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	306	176

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	306	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△7	16
その他の包括利益合計	△6	12
包括利益	300	188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300	188
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,000	2,390	11,277	△3,772	15,895	4	—	△20	△15	—	15,879
当期変動額											
剰余金の配当			△588		△588						△588
親会社株主に帰属する 当期純利益			306		306						306
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	△0	△7	△6	—	△6
当期変動額合計	—	—	△281	△0	△281	2	△0	△7	△6	—	△288
当期末残高	6,000	2,390	10,996	△3,772	15,613	6	△0	△27	△22	—	15,591

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,000	2,390	10,996	△3,772	15,613	6	△0	△27	△22	—	15,591
当期変動額											
剰余金の配当			△294		△294						△294
親会社株主に帰属する 当期純利益			176		176						176
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△3	19	16						16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2	△1	16	12	707	720
当期変動額合計	—	—	△121	19	△102	△2	△1	16	12	707	617
当期末残高	6,000	2,390	10,874	△3,753	15,511	3	△2	△11	△9	707	16,209

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713	583
減価償却費	1,494	692
減損損失	1,289	295
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	218	14
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	66	41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△501
前払費用の増減額 (△は増加)	△37	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	106	700
未払又は未収消費税等の増減額	△170	50
その他	328	148
小計	3,935	1,823
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△61	△39
法人税等の支払額	△1,437	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△20
定期預金の払戻による収入	30	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,911	△3,100
子会社株式の取得による支出	△195	△5
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△958
貸付けによる支出	△104	△160
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△26
その他	181	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,123	△4,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△200
長期借入れによる収入	7,300	4,000
長期借入金の返済による支出	△422	△545
配当金の支払額	△589	△294
その他	△71	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,116	2,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,430	245
現金及び現金同等物の期首残高	3,156	5,587
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	5,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	530.20円	1株当たり純資産額	550.97円
1株当たり当期純利益	10.43円	1株当たり当期純利益	5.99円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,591	16,209
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,591	16,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,407,356	29,420,224

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	306	176
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	306	176
普通株式の期中平均株式数(株)	29,407,610	29,411,671

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。